

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 C F O 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 秋 葉 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	130,211	134,552	601,922
経常利益 (百万円)	10,541	9,410	59,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,835	7,179	41,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,625	9,184	53,556
純資産額 (百万円)	296,432	332,678	332,323
総資産額 (百万円)	503,332	557,959	551,552
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.43	18.99	109.11
自己資本比率 (%)	58.8	59.6	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,973	33	20,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,884	3,429	11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,854	3,637	30,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,129	96,033	102,389

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～6月30日）における世界の経済は、インフレの継続に伴う欧米における金利上昇と景気後退懸念、中国経済の回復の遅れ等、先行き不透明な状況が続いています。

事業環境としては、自動車産業でEV関連投資が活発化しています。また、旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。一方、ここ数年、高水準が継続したeコマース関連投資、半導体投資は一時的な停滞局面にあります。

このような経済・事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の受注は、自動車生産ライン、空港向けシステムは順調に推移したものの、一般製造業・流通業向けシステムは好調だった前年同期から減少しました。また、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年度に前倒し受注した影響で大きく減少しました。

売上は豊富な前期末受注残高をベースに半導体・液晶生産ライン、自動車生産ライン、空港向けシステムが順調に推移した一方、一般製造業・流通業向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

この結果、受注高は1,300億19百万円（前年同期比38.3%減）、売上高は1,345億52百万円（同3.3%増）となりました。なお、売上高は、第1四半期連結累計期間としては過去最高です。

利益面は、一般製造業・流通業向けシステムの減収、及び原材料・人件費高騰の影響を受けました。

この結果、営業利益は82億18百万円（同20.0%減）、経常利益は94億10百万円（同10.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失がなくなったことなどにより71億79百万円（同23.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで133.45円（前年同期117.81円）、中国元で19.43円（同18.56円）、韓国ウォンで0.1041円（同0.0975円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約60億円減少し、売上高は約71億円、営業利益は約3億円それぞれ増加しました。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社が3月末決算であるのに対し、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2023年1月から3月末までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調だった前年同期から大きく減少しました。

売上は、一般製造業・流通業向けシステムが減収となりました。

セグメント利益は、一般製造業・流通業向けシステムの減収、及び原材料・人件費高騰の影響を受けたものの、前年同期に計上した特別損失がなくなったことなどにより、増益となりました。

この結果、受注高は530億6百万円（前年同期比46.9%減）、売上高は508億18百万円（同13.5%減）、セグメント利益は75億65百万円（同44.4%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場で製造業への販売が概ね順調だったこと、北米市場でも医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売が順調だったことから、売上高は増加しました。

セグメント利益は、増収に伴い増益となりました。

この結果、受注高は58億82百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は46億69百万円（同27.1%増）、セグメント利益は2億80百万円（同10.7%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、空港向けシステムが伸長したものの、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年同期から大きく減少しました。

売上は、前期末受注残高をベースに自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移しました。

この結果、受注高は293億91百万円（前年同期比26.7%減）、売上高は429億47百万円（同22.3%増）、セグメント利益は21億42百万円（同17.7%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は半導体メーカーの投資意欲が旺盛だった前年同期の実績を大きく下回り、売上も減少しました。

セグメント利益は、コストダウン効果などにより増益となりました。

この結果、受注高は32億16百万円（前年同期比84.8%減）、売上高は58億83百万円（同16.0%減）、セグメント利益は6億15百万円（同81.8%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社68社のうち、上記以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。販売台数は、顧客への政府補助金政策が続いていることから順調に推移しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステムの生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

前年同期はアジア向け半導体・液晶生産ライン向けシステムが大きくけん引しましたが、受注はその反動により減少しました。売上、セグメント利益は前期末受注残高をベースに概ね順調に推移しました。

この結果、受注高は385億23百万円（前年同期比13.3%減）、売上高は306億45百万円（同18.9%増）、セグメント利益は8億83百万円（同10.2%増）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ64億6百万円増加し、5,579億59百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が33億63百万円、未成工事支出金等が33億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億52百万円増加し、2,252億81百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が91億90百万円減少したものの、契約負債が86億5百万円、短期借入金が56億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、3,326億78百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億49百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13億42百万円、為替換算調整勘定が10億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億56百万円減少し、960億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、33百万円となりました(前年同四半期は109億73百万円の増加)。これは主に税金等調整前四半期純利益が93億80百万円、減価償却費が21億90百万円あったものの、仕入債務の減少額が117億3百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億29百万円となりました(前年同四半期は28億84百万円の減少)。これは主に、固定資産の取得による支出が34億47百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、36億37百万円となりました(前年同四半期は98億54百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額が86億77百万円あったものの、短期借入金の借入による収入等が55億2百万円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,803百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,830,231	379,830,231	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	379,830,231	379,830,231	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日	253,220,154	379,830,231	-	31,865	-	8,998

(注) 2023年2月9日開催の取締役会決議により2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,985,700	1,259,857	-
単元未満株式	普通株式 136,877	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,857	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式35株を含んでいます。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式103,700株(議決権の数1,037個)が含まれています。
- 3 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記発行済株式等については当該株式分割前の株式数で記載しています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	487,500	-	487,500	0.39
計	-	487,500	-	487,500	0.39

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する103,700株は、上記自己株式に含まれていません。
- 2 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記自己株式等については当該株式分割前の株式数で記載しています。
- 3 当第1四半期末の自己株式数は1,463,369株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する311,100株は、当第1四半期末の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,746	96,413
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	250,076	252,421
商品及び製品	8,674	8,616
未成工事支出金等	19,211	22,513
原材料及び貯蔵品	38,171	41,535
その他	15,320	13,585
貸倒引当金	1,058	1,035
流動資産合計	433,144	434,050
固定資産		
有形固定資産	65,037	66,345
無形固定資産		
のれん	3,804	3,642
その他	7,649	7,394
無形固定資産合計	11,454	11,037
投資その他の資産		
その他	41,916	46,526
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	41,916	46,526
固定資産合計	118,408	123,908
資産合計	551,552	557,959
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,581	54,390
電子記録債務	30,503	28,484
短期借入金	10,359	15,990
未払法人税等	6,088	5,874
契約負債	63,901	72,506
工事損失引当金	451	665
その他	27,929	30,746
流動負債合計	202,816	208,658
固定負債		
長期借入金	1,100	1,100
退職給付に係る負債	7,431	7,659
その他の引当金	432	477
その他	7,448	7,386
固定負債合計	16,412	16,622
負債合計	219,228	225,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,397	20,397
利益剰余金	256,876	255,226
自己株式	899	901
株主資本合計	308,240	306,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	5,418
繰延ヘッジ損益	3	469
為替換算調整勘定	20,058	21,133
退職給付に係る調整累計額	353	303
その他の包括利益累計額合計	23,783	25,779
非支配株主持分	299	309
純資産合計	332,323	332,678
負債純資産合計	551,552	557,959

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	130,211	134,552
売上原価	107,829	113,009
売上総利益	22,382	21,543
販売費及び一般管理費		
販売費	4,194	4,517
一般管理費	7,912	8,806
販売費及び一般管理費合計	12,106	13,324
営業利益	10,275	8,218
営業外収益		
受取利息	103	399
受取配当金	232	218
為替差益	-	519
受取賃貸料	68	68
その他	206	78
営業外収益合計	610	1,283
営業外費用		
支払利息	74	60
その他	270	32
営業外費用合計	344	92
経常利益	10,541	9,410
特別利益		
投資有価証券売却益	15	36
その他	3	6
特別利益合計	18	42
特別損失		
固定資産除売却損	10	65
過年度付加価値税等	2,078	-
その他	10	6
特別損失合計	2,098	72
税金等調整前四半期純利益	8,461	9,380
法人税、住民税及び事業税	4,944	5,317
法人税等調整額	2,321	3,117
法人税等合計	2,623	2,199
四半期純利益	5,837	7,180
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,835	7,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	1,342
繰延ヘッジ損益	392	472
為替換算調整勘定	7,324	1,076
退職給付に係る調整額	14	50
持分法適用会社に対する持分相当額	23	8
その他の包括利益合計	6,787	2,004
四半期包括利益	12,625	9,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,610	9,174
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,461	9,380
減価償却費	1,927	2,190
受取利息及び受取配当金	336	617
支払利息	74	60
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	5,411	1,239
棚卸資産の増減額（は増加）	8,499	6,499
仕入債務の増減額（は減少）	2,387	11,703
契約負債の増減額（は減少）	9,725	8,207
その他	3,249	4,918
小計	17,625	4,697
利息及び配当金の受取額	321	608
利息の支払額	70	75
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,937	5,363
その他	34	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,973	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,992	3,447
固定資産の売却による収入	82	27
投資有価証券の売却による収入	35	56
投資有価証券の取得による支出	9	8
その他	0	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,884	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,846	5,502
長期借入金の返済による支出	600	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	6,935	8,677
その他	470	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,854	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,221	744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,456	6,356
現金及び現金同等物の期首残高	118,672	102,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 121,129	1 96,033

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	121,228百万円	96,413百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	99百万円	380百万円
現金及び現金同等物	121,129百万円	96,033百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936	55	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,828	70	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,617	2,474	203	620	13,916	3,820	17,737
計	69,360	6,147	35,331	7,623	118,463	29,603	148,066
セグメント利益	5,239	253	1,819	338	7,650	801	8,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	118,463
「その他」の区分の売上高	29,603
セグメント間取引消去	17,737
その他の連結上の調整額	117
四半期連結財務諸表の売上高	130,211

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,650
「その他」の区分の利益	801
関係会社からの配当金の消去	2,588
その他の連結上の調整額	28
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,835

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	104,317	30,645	134,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,600	3,278	109	857	13,845	2,123	15,969
計	60,418	7,947	43,056	6,740	118,163	32,769	150,932
セグメント利益	7,565	280	2,142	615	10,604	883	11,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	118,163
「その他」の区分の売上高	32,769
セグメント間取引消去	15,969
その他の連結上の調整額	410
四半期連結財務諸表の売上高	134,552

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,604
「その他」の区分の利益	883
関係会社からの配当金の消去	4,441
その他の連結上の調整額	133
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,179

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	4,214	36	3,835	-	8,086	3,424	11,511
エレクトロニクス	18,150	135	6,171	7,003	31,460	11,756	43,216
商業及び小売業	19,694	1,886	15,902	-	37,483	4,159	41,642
運輸・倉庫	4,584	10	1,688	-	6,283	1,991	8,275
機械	2,430	214	110	-	2,755	198	2,954
化学・薬品	2,867	1,012	3	-	3,883	336	4,219
食品	2,279	1	271	-	2,552	610	3,163
鉄鋼・非鉄金属	638	0	2	-	641	91	732
精密機器・印刷・事務機	490	296	1	-	788	388	1,176
空港	836	46	5,816	-	6,699	2,419	9,119
その他	2,556	30	1,324	-	3,911	404	4,316
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	43,435	2,148	-	-	45,584	2,328	47,913
海外	15,307	1,523	35,128	7,003	58,962	23,453	82,416
北米	455	1,144	31,908	-	33,508	1,030	34,538
アジア	14,054	335	143	7,003	21,536	18,854	40,390
中国	5,211	181	8	28	5,430	8,785	14,215
韓国	2,398	54	-	6,974	9,427	1,526	10,953
台湾	6,202	59	-	-	6,262	6,097	12,359
その他	243	39	134	-	416	2,444	2,861
欧州	120	43	2,714	-	2,878	1,134	4,012
中南米	3	-	255	-	258	295	554
その他	673	-	106	-	779	2,139	2,919
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	9,103	2,424	2,914	174	14,616	4,912	19,528
一定の期間にわたり移転される財	49,639	1,248	32,213	6,828	89,930	20,870	110,801
外部顧客への売上高	58,742	3,672	35,128	7,003	104,546	25,782	130,329
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	117
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	130,211

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	4,871	22	7,819	-	12,712	3,436	16,149
エレクトロニクス	19,076	448	6,127	5,883	31,536	13,445	44,981
商業及び小売業	11,619	2,419	17,317	-	31,355	4,927	36,283
運輸・倉庫	2,527	28	801	-	3,357	1,501	4,859
機械	1,451	180	36	-	1,667	372	2,040
化学・薬品	4,228	1,074	66	-	5,370	788	6,158
食品	1,468	-	498	-	1,966	893	2,859
鉄鋼・非鉄金属	1,160	3	3	-	1,167	104	1,272
精密機器・印刷・事務機	645	312	1	-	959	206	1,165
空港	1,275	123	8,782	-	10,181	4,062	14,243
その他	2,494	55	1,492	-	4,042	906	4,949
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	104,317	30,645	134,963
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	410
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	38,874	3,017	-	-	41,892	3,159	45,051
海外	11,944	1,651	42,947	5,883	62,425	27,485	89,911
北米	1,683	1,346	38,105	-	41,134	950	42,084
アジア	8,533	221	1,067	5,883	15,705	21,574	37,279
中国	5,230	99	63	372	5,765	7,519	13,284
韓国	809	12	-	5,510	6,333	1,444	7,778
台湾	1,818	41	-	-	1,860	7,160	9,020
その他	674	67	1,003	-	1,745	5,449	7,195
欧州	80	70	2,363	-	2,515	2,046	4,561
中南米	1,007	13	1,012	-	2,033	122	2,156
その他	639	-	398	-	1,037	2,792	3,829
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	104,317	30,645	134,963
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	410
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	10,590	3,340	3,681	264	17,878	6,383	24,262
一定の期間にわたり移転される財	40,227	1,328	39,265	5,618	86,439	24,261	110,701
外部顧客への売上高	50,818	4,669	42,947	5,883	104,317	30,645	134,963
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	410
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	134,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円43銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,835	7,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,835	7,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	378,051	378,055

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しています。

2 【その他】

第107期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)期末配当については、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	8,828百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。